

## 港湾調査の電子化により報告者の作業時間が35%削減

### ～サイバーポート（調査・統計）の効果測定結果～

国土交通省では、統計法に基づく基幹統計である「港湾調査」を電子化・効率化するシステム「サイバーポート（調査・統計）」を運用しています。

今般、本システムの利用者にシステム導入の効果を測定するアンケートを実施したところ、港湾調査に対応するための作業時間が、従来と比較して、調査や集計を担う港湾管理者等は平均37%、調査対象となる事業者等（報告者）は平均35%削減という結果になりました。

引き続き、システムの機能改善と利用の拡大を進め、業務負担の軽減と生産性向上を図るとともに、港湾政策の立案に資するデータの利活用を推進してまいります。

#### <サイバーポートとは>（詳細は別紙1参照）

- 国土交通省が運用する、港湾関係者間のやり取りを電子化し、港湾を取り巻く様々な情報が有機的に繋がる環境の構築と、港湾全体の生産性向上を図る情報プラットフォーム。港湾物流分野、港湾管理分野、港湾インフラ分野が相互に連携。
- このうち、サイバーポート（港湾管理分野）には、調査・統計業務を電子化・効率化する機能「サイバーポート（調査・統計）」があり、2024年1月から運用している。

#### <アンケート結果の概要>（詳細は別紙2参照）

- 2024年10月にサイバーポート（調査・統計）を利用する、港湾管理者等（都道府県、統計調査員）及び報告者（調査対象となる事業者等）に対してアンケート調査を実施。
- システムの利用により、港湾管理者等の作業時間は平均37%、報告者の作業時間は平均35%削減。
- 特に、NACCS<sup>※1</sup>連携機能<sup>※2</sup>を使用した場合、59%の作業時間削減効果が見られた。  
※1: 輸出入・港湾関連情報処理センター（株）が運営する、入出港手続や税関手続を取り扱うシステム。  
※2: サイバーポートが備えている NACCS とのデータ連携機能。調査票入力項目のうち最大9割（外貨コンテナ船の場合）が自動入力される。

#### <サイバーポート（調査・統計）の利用状況>（詳細は別紙3参照）

- 甲種港湾<sup>※3</sup>163港のうち125港で、サイバーポート（調査・統計）を利用した港湾調査の調査票の提出が可能。
- 全国603の港湾調査の報告者（事業者等）が、サイバーポート（調査・統計）の利用を申請済。  
※3: 港湾調査規則で定める港湾の種類。国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び地方港湾のうち取扱貨物量の多いもの等で、毎月調査を実施する。

【問い合わせ先】港湾局 サイバーポート推進室 清水、柴田

電話: 03-5253-8111 (内線: 46344, 46347)、03-5253-8660 (直通)

メールアドレス: hqt-cyberport-manage@ki.mlit.go.jp



# サイバーポートの目的・全体像

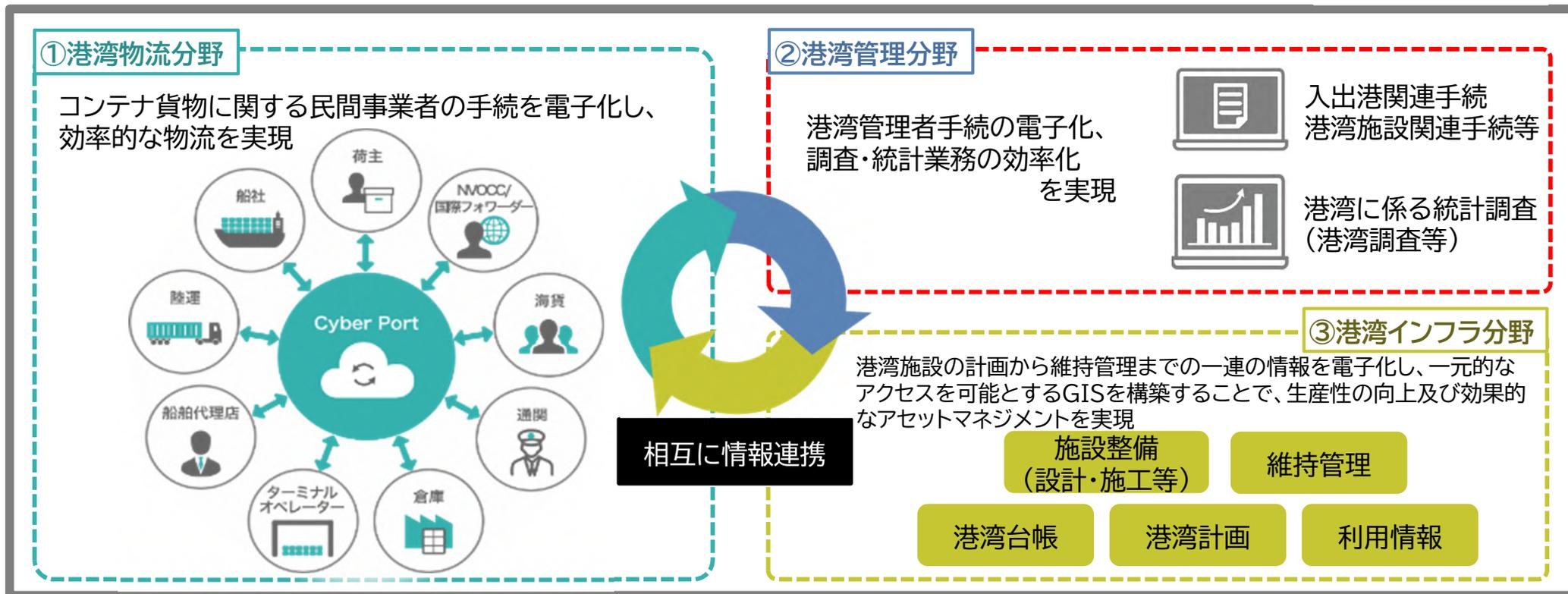
## サイバーポートの導入目的

- 現状、紙、電話、メール等で行われている港湾関係者間のやり取りを電子化し、港湾を取り巻く様々な情報が相互に繋がる環境を構築し、港湾全体の生産性向上を図る。

## サイバーポートの全体像

サイバーポートとは、下記の3分野の情報を一体的に取り扱うデータプラットフォームであり、相互のデータ連携を可能にする。

- ① **港湾物流分野**: 民間事業者間の港湾物流手続
- ② **港湾管理分野**: 港湾管理者の行政手続や調査・統計業務
- ③ **港湾インフラ分野**: 港湾の計画から維持管理までのインフラ情報



# サイバーポート(港湾管理分野)の概要

- 港湾管理者に対する行政手続や調査・統計業務を電子化・効率化することで、港湾関係者の業務負担を軽減するとともに、統計の正確性・迅速性向上やデータに基づく港湾政策立案を実現する。

### 入出港関連手続:NACCS改修機能 (入出港届、係留施設使用許可申請)

①事前調整

②申請 / 許可

③入港 / シフト

④実績報告

**課題**

空き状況を電話確認  
→電子化が進まない

**対応策(バースウィンドウ)**

事前調整を可視化し、電子申請を加速

### 調査・統計業務:サイバーポート(調査・統計) (港湾調査等) ※全国輸出入コンテナ貨物流動調査等の一般統計も実装予定

**課題**

- NACCSに入力した内容を港湾調査で再度入力【報告者】
- 調査票提出方法/様式が多岐に渡り、管理が困難【港湾管理者等】
- 調査票の確認や、集計作業・チェックが手間【港湾管理者等】

**対応策**

連携

連携

連携

画面入力・データ取込

一元管理・エラーチェック

自動集計・提出・確認

報告者 → 都道府県 → 国

**NACCS連携や入力補助による報告の効率化**

**様々な様式で提出された調査票の一元管理**

**チェック・集計の自動化データの利活用促進**

**自動入力 約90%**

NACCS連携により約90%の項目を自動入力(外資コンテナ船の場合)

**港湾調査に係る作業時間 (1者あたり平均)**

職種	CP利用前 (時間/月)	CP利用 (時間/月)	削減率
港湾管理者	49	31	37%減
報告者	6.2	4.0	35%減

**港湾調査にかかる作業時間を削減!**

### その他港湾管理者手続:サイバーポート(手続) (港湾施設、港湾区域、臨港地区関連申請等)

**課題**

- 手続の種類・様式・内容がバラバラ。
- 電子化の受け皿となれるシステムがない。

**対応策**

手続の種類/  
内容の標準化

申請作業補助  
機能の提供

蓄積データの  
政策への活用

システムで  
申請を一元管理

サイバーポート（調査・統計）を報告者が利用することで、調査票作成時のNACCSデータ連携機能や各種入力支援機能によって作業時間が軽減されると同時に、正確な情報が入力・誤記の減少も達成され、現状の港湾調査の課題が改善される。

港湾管理者・報告者ともに**無料**でご利用いただけます。

## NACCSデータ連携機能

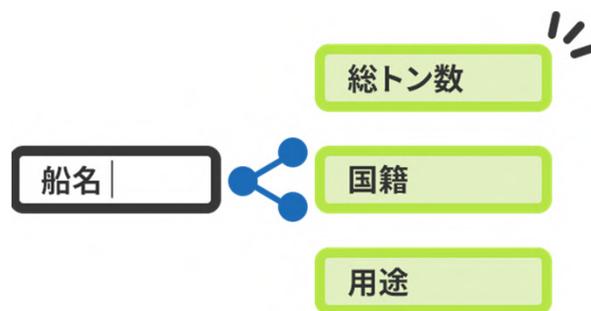
入出港や税関手続で利用されたデータをシステム間連携することにより、簡単に調査票を作成することができます。



NACCSデータ連携機能で約90%の項目が自動入力(外貿コンテナ船の場合)

## 各種入力支援機能

調査票入力情報のシステムによる自動変換や過去の調査票の複製により、業務にかかる時間が大幅に短縮されます。



例)船名を入力すると船舶情報が自動入力

## 正確性の向上

エラーチェック機能により入力の誤りを減らすことができ、修正の手間が削減されるとともに、統計の正確性向上にも寄与します。



<b>対象者</b>	調査時点でのサイバーポート(調査・統計)利用者 ・港湾管理者等(都道府県、統計調査員) ・報告者
<b>実施期間</b>	令和6年10月4日～令和6年10月23日
<b>実施方法</b>	Webフォーム
<b>回収率</b>	港湾管理者及び統計調査員向けアンケート: <b>43%(72/168)</b>
	報告者向けアンケート: <b>30%(178/592)</b>

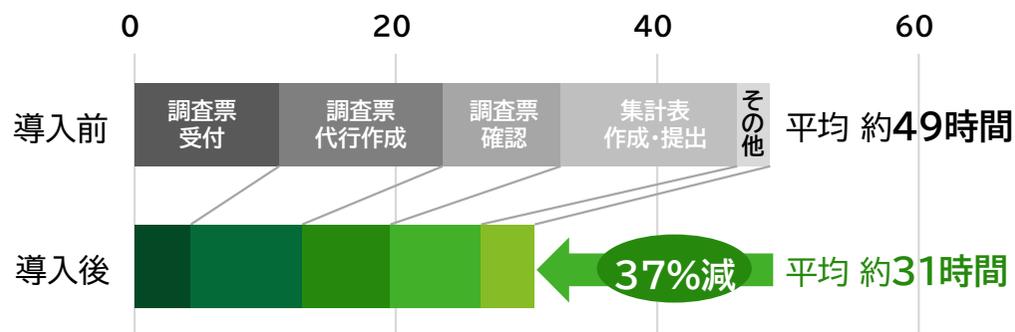
# サイバーポート(調査・統計)の導入効果

- 令和6年10月にサイバーポート(調査・統計)利用者へのアンケート調査を実施。
- 港湾管理者では平均37%、報告者では平均35%の作業時間削減効果が確認された。

## 港湾管理者の業務効率化

港湾管理者の作業時間が**平均37%削減**

作業時間(1月あたり)



サイバーポート(調査・統計)を本格的に利用している港湾管理者におけるシステム利用前後の作業時間の変化(n=23)

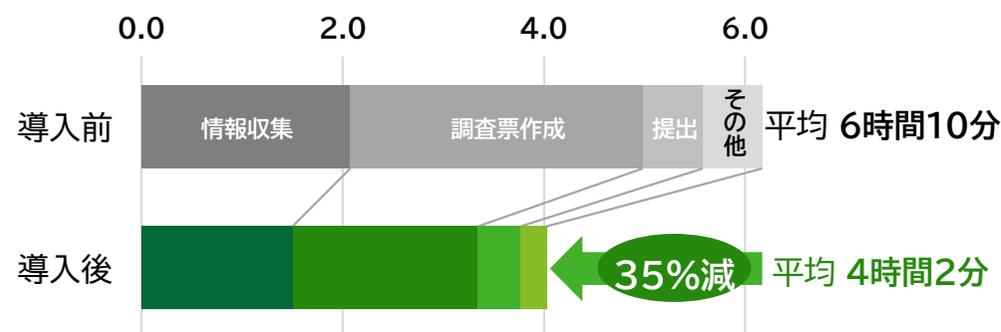
### 利用者の声

- 港湾調査に関する業務が**システム上で完結し、業務の効率化**になる。
- 自動で数値の**エラーチェック**が行われ、**ミスの防止**になる。
- 今まで独自のシステムを持っていたが、国のシステムを利用することで**システムの維持費が削減**できる。

## 報告者の業務効率化

報告者の調査票作成時間が**平均35%削減**

作業時間(1月あたり)

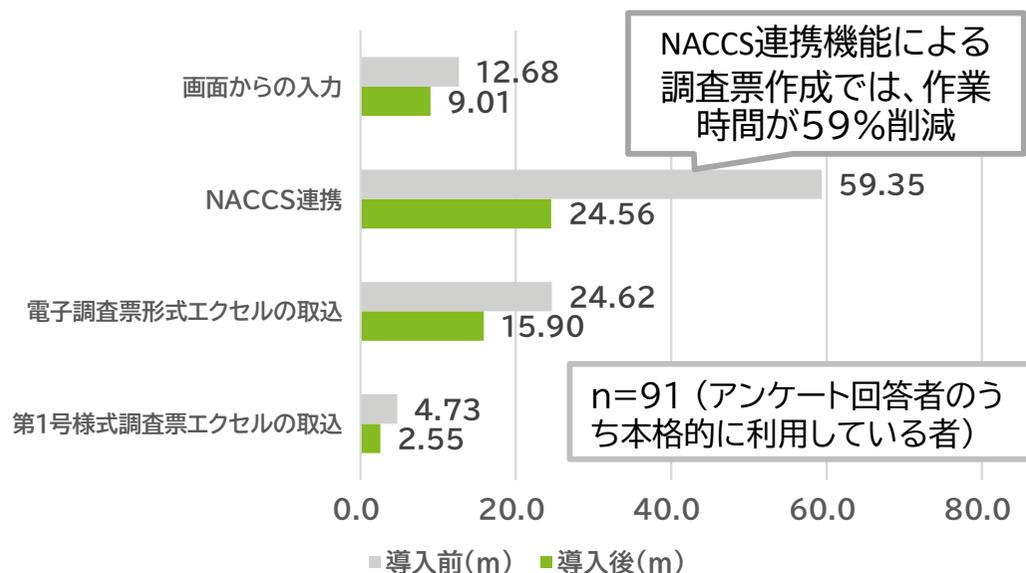


サイバーポート(調査・統計)を本格的に利用している報告者におけるシステム利用前後の作業時間の変化(n=91)

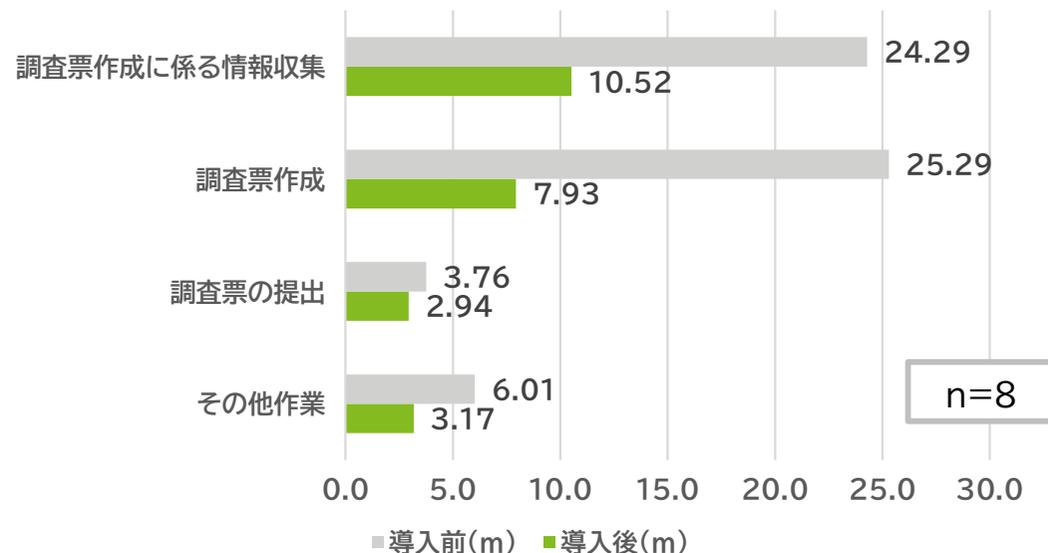
### 利用者の声

- NACCSデータ連携で船舶情報や貨物情報が**自動で入力**され、**大幅な時間短縮**になった。
- 過去の報告内容を**複製して簡単に報告**することができる
- はじめは新しいシステムへの対応が不安だったが、慣れると**簡単で、便利**だと思う。

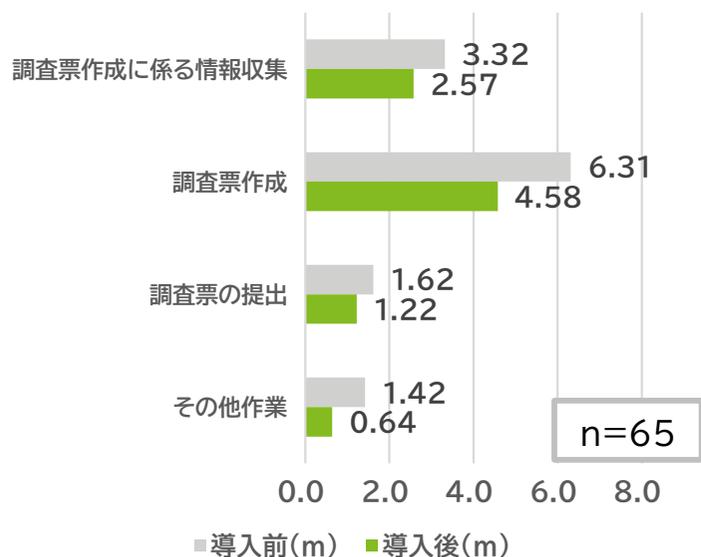
## 入力方法別



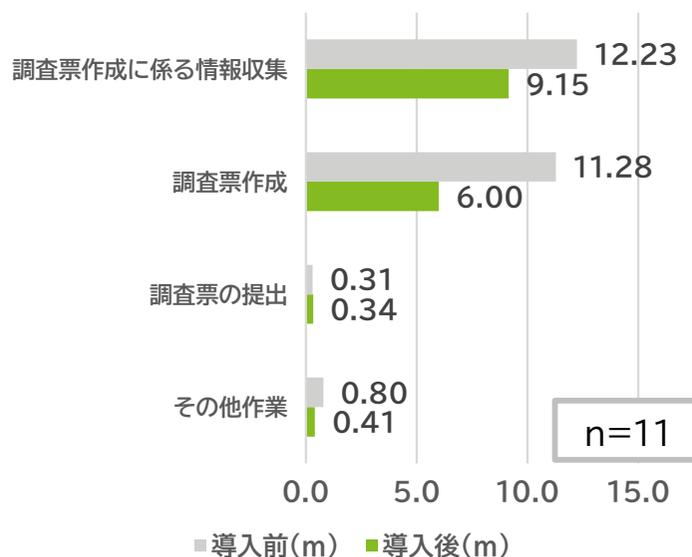
## NACCS連携



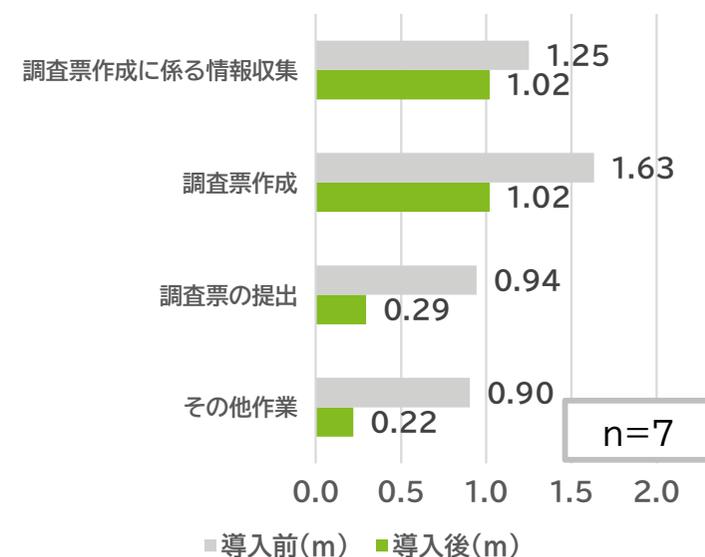
## 画面からの入力



## 電子調査票形式エクセルの取込



## 第一号様式の調査票エクセルの取込



# サイバーポート(調査・統計)の利用状況

- 甲種港湾125港でサイバーポート(調査・統計)を用いた調査票の提出が可能。
- 2025年1月時点で、登録ユーザー数は1500人以上。

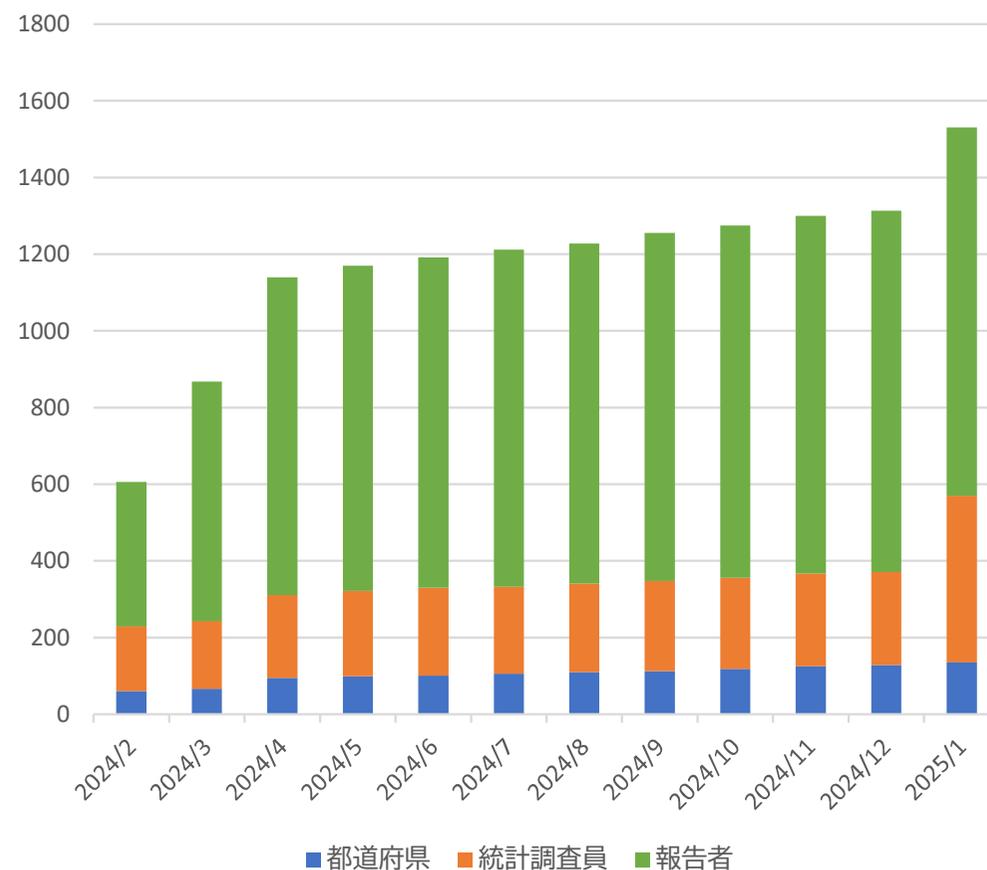
## サイバーポートを用いた調査票の提出ができる甲種港湾 (都道府県ごとの割合 2025年1月時点)



- 甲種港湾※1 163港のうち125港でサイバーポートを用いた調査票の提出を受付
- 全国603の港湾調査の報告者(事業者等)が、サイバーポート(調査・統計)の利用を申請済

※1 港湾調査規則で定める港湾の種類。国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び地方港湾のうち取扱貨物量の多いもの等で、毎月調査を実施する。

## 登録ユーザー数の推移



- 港湾管理者と報告者を合わせ、1500人以上の方がサイバーポート(調査・統計)に登録(2025年1月時点)